

令和 7 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 4 3 号
令和 8 年 7 月 1 5 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員	鳥 井 良 輔
岡山県監査委員	河 野 慶 治
岡山県監査委員	槇 尾 俊 之
岡山県監査委員	飛 山 美 保

令和 7 年度岡山県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
	(3) 岡山県流域下水道事業会計	6
第6	決算の概要	8
1	岡山県営電気事業会計	8
	(1) 決算の状況	8
	(2) 損益計算書	12
	(3) 貸借対照表	14
	(4) キャッシュ・フローの状況	18
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	19
	② 財政状態の推移	19
	(6) 参考（決算分析表）	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	28
	(4) キャッシュ・フローの状況	32
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	33
	② 財政状態の推移	33
	(6) 参考（決算分析表）	34

3	岡山県流域下水道事業会計	36
(1)	決算の状況	36
(2)	損益計算書	40
(3)	貸借対照表	42
(4)	キャッシュ・フローの状況	46
(5)	参考 ① 経営状況の推移	47
	② 財政状態の推移	47
(6)	参考（決算分析表）	48

令和 7 年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第 1 監査等の種類

決算審査

第 2 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

岡山県流域下水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- ・事業運営が地方公営企業法第 3 条(経営の基本原則)の趣旨に沿って行われたか
- ・会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか
- ・決算書類の計数は正確であるか
- ・財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和 2 年 3 月 27 日岡山県監査公表第 5 号）に準拠し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第 5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、事業運営が経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計64,930kW）で発電し、中国電力(株)、中国電力ネットワーク(株)及びゼロワットパワー(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

令和7年度の発電実績は、年間の降水量が前年度を下回ったことなどが影響し、全発電所の総供給電力量は、182,539,404kWhとなり、前年度の総供給電力量226,416,414kWhに比べ、43,877,010kWh（19.4%）の減となっている。

運営に当たっては、平成31年1月に策定した「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、苫田発電所発電機盤等取替工事をはじめとした施設の計画的な修繕・改良等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

なお、運転開始後20年未満の水力発電所（三室）、平成29年度にリニューアルした倉見発電所、令和5年度にリニューアルした阿波発電所及び令和2年度以降に再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けた水力発電所（越畑、久賀、黒木えん堤）並びに岡山空港太陽光発電所が、売電単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となっている。

③ 経営の状況

令和7年度の営業収益は、28億4,522万余円で、前年度に比べ、21.7%の減となっている。これは、主として、販売電力料の減少によるものである。

一方、営業費用は、22億5,893万余円で、前年度に比べ、7.2%の減となっている。これは、主として、修繕工事費の減少によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、6億4,571万余円で、前年度に比べ、45.5%の減となっている。

④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで発電施設の計画的な修繕・改良や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、既設水力発電所のリニューアルによる固定価格買取制度の適用や容量市場への参加などにも積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和7年度の取組実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、発電施設の適切な保守管理や施設整備、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

また、国による電力システム改革の進展に注視するとともに、固定価格買取制度の適用期間満了などに伴う収入減も順次発生していることから、引き続き、事業コストの削減に努められたい。

特に、国を挙げての脱炭素推進の動きを十分に踏まえながら、公営企業としての公共性と経済性を考慮した上で、小水力発電の取組強化や次世代のクリーンエネルギー発電の検討、既設発電所のリニューアルなどを推進し、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

なお、近年は、さまざまな自然災害や感染症などのリスクへの対応が求められているため、引き続き、災害対策訓練の実施などを通じて危機管理体制を着実に強化し、信頼性の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量708,000 m^3 ）、笠岡工業用水道（給水能力日量49,700 m^3 ）及び勝央工業用水道（給水能力日量4,200 m^3 ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

令和7年度における工業用水道事業全体での基本使用水量（年度ピーク値）は、日量554,980 m^3 となっており、前年度の日量557,440 m^3 に比べ、2,460 m^3 （0.4%）の減となっている。また、実給水量については、日量平均450,437 m^3 で前年度に比べ、7,530 m^3 （1.6%）の減となっている。

運営に当たっては、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、施設の耐震補強や配水ルートの上水道化等、施設の状況に応じた震災対策を重点的に実施し、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

令和7年度の営業収益は、33億5,331万余円で、前年度に比べ、0.4%の減となっている。これは、主として、水島地区の基本使用水量が減ったことに伴う、給水収益の減少によるものである。

一方、営業費用は、30億3,200万余円で、前年度に比べ、1.1%の減となっている。これは、主として、動力費の減少によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、6億3,986万余円で、前年度に比べ、17.2%の増となっている。

④ 課 題

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和7年度の取組実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な

対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

岡山県営工業用水道事業においては、これまで太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。一方、需要面では、基本使用水量が令和6年度に続き減少していることから、今後の企業の動向を注視するとともに、引き続き事業コストの縮減に努められたい。

特に、工業用水道は、本県の産業活動に欠かせない重要な役割を果たしていることから、供給の停止が発生することのないよう、耐震化・老朽化対策としての計画的な修繕や改良などを着実に実施するとともに、近年発生しているさまざまな自然災害や感染症などのリスクにも対応できるよう、各種訓練の実施などを通じて、危機管理体制の強化にも万全を期されたい。

給水料金の収入未済額のうち過年度分については、和解条項に沿って該当月の給水料金の支払に加え毎月の償還が行われているものの、多額の収入未済額が残っている。

企業局においては、他の給水企業との公平性の観点から、債権管理を確実に行之、債務者に和解条項で定められた償還額を遵守させ、確実に償還が進むよう努めるとともに、貸倒引当金について、破産更生債権等に該当する場合だけでなく貸倒懸念債権の段階から計上が行えるよう、引き続き、要領の改正を検討していただきたい。

(3) 岡山県流域下水道事業会計

① 事業の概要

流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力日量295,300m³）において、岡山市、倉敷市、玉野市の一部及び早島町全域を対象とした4市町の流域関連公共下水道から、流域下水道の幹線管渠（総延長20.2km）を通じて流入する汚水の処理を行い、児島湖へ放流している。

② 事業の運営

令和7年度の計画処理水量78,823,210m³に対して、処理水量は67,696,539m³で、前年度の処理水量68,484,784m³に比べ、788,245m³（1.2%）の減となっている。

運営に当たっては、「児島湖流域別下水道整備総合計画」、「児島湖流域下水道経営計画（以下「経営計画」という。）」、「ストックマネジメント計画」及び「岡山県下水道総合地震対策計画」等に基づき、流域下水道施設の整備、維持管理、改築・更新及び地震対策を計画的に行っている。

③ 経営の状況

令和7年度の営業収益は、37億845万余円で、前年度に比べ、34.6%の増となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の単価改定に伴う本年度負担金の増加によるものである。

一方、営業費用は、55億9,022万余円で、前年度に比べ、2.0%の増となっている。

これは、主として、維持管理業務委託費の増加などによる処理場費の増加によるものである。

これに、財務・営業外の各損益を加減すると、純利益は、5億6,009万余円となっている。

④ 課 題

流域下水道事業会計においては、令和6年度の決算では、純損失5億2,749万余円となっていたが、令和7年度の決算では、純利益5億6,009万余円を計上し、累積欠損金（当年度未処理欠損金）は11億1,248万余円となっている。

また、健全経営を維持するための内部留保資金（貸借対照表において、流動資産から流動負債を減じたもの）が、令和6年度末の17億5,464万余円から、令和7年度末では、21億4,841万余円と、3億9,376万余円増加している。

これらは、市町との協議により、流域下水道事業会計の内部留保資金を事業運営に支障のない程度まで縮減するため、「第9期経営計画（R3～R6年度）」及び「児島湖流域下水道経営戦略（R3～R12年度）」に基づき、令和6年度まで市町からの負担金単価を抑制してきたが、「第10期経営計画（R7～R10年度）」及び「児島湖流域下水道経営戦略（R7～R16年度）」が策定され、令和7年度分から収支均衡となるよう市町からの負担金単価を増額したことによるものである。引き続き、コスト縮減や効率的な事業運営に努めることなどにより、累積欠損金の早期解消に努め、安定的な経営体制を確立していただきたい。

また、汚泥処理については、肥料利用やエネルギー利用の拡大など、一層の有効利用についても、引き続き検討されたい。

さらに、昨年度着手した放流渠の耐震化を始めとした地震対策を着実に進めるとともに、他県で発生した事象を踏まえ、下水道管路等の老朽化対策にも鋭意取り組んでいただきたい。

加えて、近年発生しているさまざまな自然災害、感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期すとともに、計画の適切な進捗管理、取組の評価・検証等を行うことにより、将来にわたり持続可能な事業となるよう努められたい。

第6 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出（※）

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算 額の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
電気事業収益	円 3,140,673,000	円 3,216,284,338	円 75,611,338	% 102.4	
営業収益	3,057,268,000	3,129,604,273	72,336,273	102.4	うち仮受消費税及び地方消費税 284,379,003円
財務収益	76,777,000	78,020,627	1,243,627	101.6	
営業外 収 益	6,628,000	8,659,438	2,031,438	130.6	うち仮受消費税及び地方消費税 117,915円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 3,026,772,000	円 2,535,554,052	円 283,884,000	円 207,333,948	% 83.8	
営業費用	2,797,062,000	2,316,218,906	283,884,000	196,959,094	82.8	うち仮払消費税及 び地方消費税 57,283,790円
財務費用	13,320,000	13,048,738	0	271,262	98.0	
営業外 費 用	201,406,000	201,302,859	0	103,141	99.9	うち仮払消費税及 び地方消費税 50,067円
特別損失	4,984,000	4,983,549	0	451	99.9	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は、3,216,284,338円である。

営業収益は、主として、販売電力料

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は、2,535,554,052円である。

営業費用は、主として、減価償却費、人件費、修繕費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

特別損失は、営林材の売却損

収益的収支は、680,730,286円の黒字である。

(※) 収益的収入及び支出

地方公営企業法施行令第17条第1項に定められた予算の記載事項の一つとして、「予定収入及び予定支出の金額」がある。

決算書では、同条第2項に基づき、経常的な営業収支予算である「収益的収入及び支出」と、施設の整備等の建設改良費やこれに要する資金としての企業債収入及び償還を示す「資本的収入及び支出」とに区別し、それぞれの予算執行状況を示している。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 23,607,000	円 22,550,000	円 △ 1,057,000	% 95.5	
固定資産 売却代金	23,607,000	22,550,000	△ 1,057,000	95.5	うち仮受消費税及び地方消費税 2,050,000円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 1,691,177,000	円 819,620,020	円 630,351,700	円 241,205,280	% 48.5	
建設 改良費	564,879,000	378,983,844	15,962,100	169,933,056	67.1	うち仮払消費税及び 地方消費税 34,453,077円
企業債 償還金	278,243,000	278,239,490	0	3,510	99.9	
投 資	8,165,000	7,186,686	0	978,314	88.0	
再生可能エ ネルギー等 推進費(※)	839,890,000	155,210,000	614,389,600	70,290,400	18.5	うち仮払消費税及び 地方消費税 2,610,000円

(※) 再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度によって得られる利益について、算定した額のうち、その2分の1相当額を一般会計へ繰り出すとともに、残りの2分の1相当額を企業局において、再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に活用するものである。

資本的収入の決算額は、22,550,000円である。
固定資産売却代金は、営林材売却収入

資本的支出の決算額は、819,620,020円である。

建設改良費は、主として、苫田発電所発電機盤等取替工事などの改良工事費である。
また、翌年度繰越額は、主として、年割額に対する部分払請求がなかったために生じたものである。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度による利益を原資として、久賀発電所水車発電機等更新工事詳細設計委託などの企業局独自の事業や一般会計が行う再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に充当するため一般会計に繰り出した額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額797,070,020円は、減債積立金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、2,845,225,270円であり、前年度に比べ、789,992,072円（21.7%）の減となっている。これは、主として、販売電力料の減少によるものである。

営業費用は、2,258,935,116円であり、前年度に比べ、175,911,249円（7.2%）の減となっている。これは、主として、特別修繕引当金繰入金の減によるものである。

この結果、営業利益は、586,290,154円であり、前年度に比べ、614,080,823円（51.2%）の減となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息78,020,627円であり、前年度に比べ、65,705,874（533.6%）の増となっている。

財務費用は、企業債の支払利息13,048,738円であり、前年度に比べ、6,642,932円（33.7%）の減となっている。

営業外収益は、8,541,523円であり、前年度に比べ、920,245円（12.1%）の増となっている。これは、主として、岡山空港太陽光発電所場周柵の一部移管に係る雑収益の増によるものである。

営業外費用は、雑支出9,102,808円であり、前年度に比べ、8,094,235円（802.5%）の増となっている。これは、主として、水源かん養林の営林材売払いにより売却代金の一部を地権者に交付した分収金に係る雑支出の増によるものである。

③ 経常損益

経常利益は、650,700,758円であり、前年度に比べ、548,906,007円（45.8%）の減となっている。

④ 特別損益

特別損失は、水源かん養林の営林材売払いによる固定資産除却損4,983,549円によるものである。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、645,717,209円であり、前年度に比べ、538,355,747円（45.5%）の減となっている。

岡山県営電気事業会計 比較損益計算書

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営 業 収 益	2, 845, 225, 270	3, 635, 217, 342	△ 789, 992, 072	78. 3
1 電 力 料	2, 583, 441, 909	3, 225, 537, 667	△ 642, 095, 758	80. 1
2 太陽光発電電力料	177, 243, 040	171, 168, 640	6, 074, 400	103. 5
3 営 業 雑 収 益	1, 591, 631	67, 370, 092	△ 65, 778, 461	2. 4
4 一般会計からの負担金	11, 786, 760	12, 043, 014	△ 256, 254	97. 9
5 工水会計からの負担金	9, 750	9, 750	0	100. 0
6 受託運転収益	12, 519, 047	6, 776, 141	5, 742, 906	184. 8
7 容量市場収入	58, 633, 133	152, 312, 038	△ 93, 678, 905	38. 5
II 営 業 費 用	2, 258, 935, 116	2, 434, 846, 365	△ 175, 911, 249	92. 8
1 水 力 発 電 費	1, 822, 192, 453	2, 016, 050, 387	△ 193, 857, 934	90. 4
2 太 陽 光 発 電 費	106, 089, 653	91, 176, 539	14, 913, 114	116. 4
3 送 電 費	72, 269, 935	83, 085, 399	△ 10, 815, 464	87. 0
4 一 般 管 理 費	245, 864, 028	237, 776, 119	8, 087, 909	103. 4
5 受 託 運 転 費	12, 519, 047	6, 757, 921	5, 761, 126	185. 2
A 営 業 利 益 (I-II)	586, 290, 154	1, 200, 370, 977	△ 614, 080, 823	48. 8
III 財 務 収 益	78, 020, 627	12, 314, 753	65, 705, 874	633. 6
1 受 取 利 息	78, 020, 627	12, 314, 753	65, 705, 874	633. 6
IV 営 業 外 収 益	8, 541, 523	7, 621, 278	920, 245	112. 1
1 長期前受金戻入	7, 232, 642	7, 134, 721	97, 921	101. 4
2 雑 収 益	1, 308, 881	486, 557	822, 324	269. 0
V 財 務 費 用	13, 048, 738	19, 691, 670	△ 6, 642, 932	66. 3
1 支 払 利 息	13, 048, 738	19, 691, 670	△ 6, 642, 932	66. 3
VI 営 業 外 費 用	9, 102, 808	1, 008, 573	8, 094, 235	902. 5
1 雑 支 出	9, 102, 808	1, 008, 573	8, 094, 235	902. 5
B 経 常 利 益 (A+III+IV) - (V+VI)	650, 700, 758	1, 199, 606, 765	△ 548, 906, 007	54. 2
VII 特 別 損 失	4, 983, 549	15, 533, 809	△ 10, 550, 260	32. 1
1 固定資産売却損	4, 983, 549		4, 983, 549	皆増
2 その他特別損失		15, 533, 809	△ 15, 533, 809	皆減
当年度純利益 (B-VII)	645, 717, 209	1, 184, 072, 956	△ 538, 355, 747	54. 5

(参考)

令和 7 年度の総収益 (I+III+IV)

2, 931, 787, 420 円

〃 総費用 (II+V+VI+VII)

2, 286, 070, 211 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、11,894,058,473円であり、前年度に比べ、352,873,523円（2.9％）の減となっている。これは、主として、減価償却によるものである。

イ 流動資産は、12,856,871,747円であり、前年度に比べ、1,030,313,109円（8.7％）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、2,682,985,568円であり、前年度に比べ、33,622,217円（1.2％）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、2,183,358,684円であり、前年度に比べ、199,077,236円（10.0％）の増となっている。これは、主として、契約保証金に係る預り金の増加によるものである。

ウ 繰延収益（※）は、158,855,765円であり、前年度に比べ、7,232,642円（4.4％）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

（※）地方公営企業法施行令第26条第1項

減価償却を行うべき固定資産（固定資産のうち、土地、立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。）の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を、繰延収益として整理しなければならない。

③ 資本の部

ア 資本金は、16,269,988,997円であり、前年度に比べ、366,370,000円（2.3％）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、3,455,741,206円であり、前年度に比べ、152,847,209円（4.6％）の増となっている。これは、建設改良積立金の増加などによるものである。

岡山県営電気事業会計

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	11,894,058,473	12,246,931,996	△ 352,873,523	97.1
1 電気事業固定資産	11,623,943,762	12,047,931,971	△ 423,988,209	96.5
(1) 水力発電設備	31,074,549,020	30,976,899,138	97,649,882	100.3
(2) 太陽光発電設備	1,471,964,892	1,470,449,912	1,514,980	100.1
(3) 送電設備	44,204,904	44,204,904	0	100.0
(4) 業務設備	166,177,455	167,192,115	△ 1,014,660	99.4
(5) 減価償却累計額	△ 21,132,952,509	△ 20,610,814,098	△ 522,138,411	102.5
2 固定資産仮勘定	255,960,000	192,032,000	63,928,000	133.3
(1) 建設仮勘定	255,960,000	192,032,000	63,928,000	133.3
3 投資及び基金	14,154,711	6,968,025	7,186,686	203.1
(1) その他投資	14,154,711	6,968,025	7,186,686	203.1
II 流 動 資 産	12,856,871,747	11,826,558,638	1,030,313,109	108.7
1 現 金 預 金	12,272,285,425	11,136,753,621	1,135,531,804	110.2
2 未 収 金	446,026,309	653,157,244	△ 207,130,935	68.3
3 貯 蔵 品	13	13	0	100.0
4 前 払 金	138,560,000	36,647,760	101,912,240	378.1
資産合計 (I+II)	24,750,930,220	24,073,490,634	677,439,586	102.8

比較貸借対照表

科 目	令和7年度	令和6年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	2,682,985,568	2,716,607,785	△ 33,622,217	98.8
1 企業債	319,411,111	526,537,904	△ 207,126,793	60.7
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	319,411,111	526,537,904	△ 207,126,793	60.7
2 引当金	2,363,574,457	2,190,069,881	173,504,576	107.9
(1) 退職給付引当金	569,647,457	546,309,881	23,337,576	104.3
(2) 特別修繕引当金	1,793,927,000	1,643,760,000	150,167,000	109.1
Ⅳ 流動負債	2,183,358,684	1,984,281,448	199,077,236	110.0
1 企業債	207,126,793	278,239,490	△ 71,112,697	74.4
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	207,126,793	278,239,490	△ 71,112,697	74.4
2 未払金	335,138,352	718,827,708	△ 383,689,356	46.6
3 引当金	608,545,000	451,207,000	157,338,000	134.9
(1) 賞与引当金	42,959,000	41,818,000	1,141,000	102.7
(2) 特別修繕引当金	565,586,000	409,389,000	156,197,000	138.2
4 その他流動負債	1,032,548,539	536,007,250	496,541,289	192.6
Ⅴ 繰延収益	158,855,765	166,088,407	△ 7,232,642	95.6
1 長期前受金	618,888,837	622,812,402	△ 3,923,565	99.4
長期前受金収益化 累計額	△ 460,033,072	△ 456,723,995	△ 3,309,077	100.7
資本の部				
Ⅵ 資本金	16,269,988,997	15,903,618,997	366,370,000	102.3
1 自己資本金	16,269,988,997	15,903,618,997	366,370,000	102.3
Ⅶ 剰余金	3,455,741,206	3,302,893,997	152,847,209	104.6
1 資本剰余金	11,363,166	11,363,166	0	100.0
(1) その他資本剰余金	11,363,166	11,363,166	0	100.0
2 利益剰余金	3,444,378,040	3,291,530,831	152,847,209	104.6
(1) 再生可能エネルギー 等推進積立金	1,840,823,000	1,740,423,000	100,400,000	105.8
(2) 建設改良費積立金	322,000,000	0	322,000,000	皆増
(3) 当年度未処分利益剰余金	1,281,555,040	1,551,107,831	△ 269,552,791	82.6
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	5,025,200,017	4,866,977,640	158,222,377	103.3
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	19,725,730,203	19,206,512,994	519,217,209	102.7
負債・資本合計	24,750,930,220	24,073,490,634	677,439,586	102.8

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、令和7年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2, 148, 157, 033	2, 147, 385, 924
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 734, 385, 739	△ 629, 783, 715
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 278, 239, 490	△ 347, 532, 987
資金の増加（減少）額 (D) = (A) + (B) + (C)	1, 135, 531, 804	1, 170, 069, 222
資金期首残高 (E)	11, 136, 753, 621	9, 966, 684, 399
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	12, 272, 285, 425	11, 136, 753, 621

○業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの）

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、2, 148, 157, 033円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの）

有形固定資産の取得による支出等があったことにより、734, 385, 739円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減を表したもの）

企業債の償還により、278, 239, 490円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和7年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、1, 135, 531, 804円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	円	円	円
I 営業収益	2,845,225,270	3,635,217,342	2,812,907,962
II 営業費用	2,258,935,116	2,434,846,365	2,339,439,288
A 営業利益 (I - II)	586,290,154	1,200,370,977	473,468,674
III 財務収益	78,020,627	12,314,753	2,359,435
IV 営業外収益	8,541,523	7,621,278	8,163,592
V 財務費用	13,048,738	19,691,670	27,334,452
VI 営業外費用	9,102,808	1,008,573	2,602,483
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	650,700,758	1,199,606,765	454,054,766
VII 特別利益	0	0	97,953,000
VIII 特別損失	4,983,549	15,533,809	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	645,717,209	1,184,072,956	552,007,766

② 財政状態の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	円	円	円
I 資産の部	24,750,930,220	24,073,490,634	22,534,266,479
II 負債の部	5,025,200,017	4,866,977,640	4,403,912,999
III 資本の部	19,725,730,203	19,206,512,994	18,130,353,480

(6) 参考（決算分析表）

(単位：％)

	項 目	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	80.3	80.5	81.2
		全国平均	—	78.0	78.0
	②固定資産対長期資本比率	岡 山 県	52.7	55.4	57.9
		全国平均	—	67.9	68.0
	③流動比率	岡 山 県	588.9	596.0	709.5
		全国平均	—	699.7	655.8
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡 山 県	128.2	147.9	123.3
		全国平均	—	145.2	139.5
	⑤経常収支比率	岡 山 県	128.5	148.9	119.2
		全国平均	—	149.0	143.0
	⑥営業収支比率	岡 山 県	126.0	149.3	120.2
		全国平均	—	149.5	143.0
	⑦企業債元利償還金対料金収入比率	岡 山 県	10.6	10.8	14.2
		全国平均	—	7.9	9.5

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ 総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。
②固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ 固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
③流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
④総収支比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$ 総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。
⑤経常収支比率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$ 経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。
⑥営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$ 営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。
⑦企業債元利償還金対料金収入比率	$\text{建設改良のための企業債元利償還金} / \text{料金収入} \times 100$ 料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
工業用水道事業収益	円 4,039,202,000	円 4,081,620,052	円 42,418,052	% 101.1	
営業収益	3,687,015,000	3,688,451,679	1,436,679	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 335,141,494円
財務収益	56,036,000	56,962,948	926,948	101.7	
営業外収益	288,016,000	328,070,466	40,054,466	113.9	うち仮受消費税及び地方消費税 7,141,836円
特別利益	8,135,000	8,134,959	△ 41		

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道事業費用	円 3,868,629,000	円 3,166,357,059	円 4,840,000	円 697,431,941	% 81.8	
営業費用	3,683,457,000	3,150,506,797	4,840,000	528,110,203	85.5	うち仮払消費税及び地方消費税 118,500,504円
財務費用	1,795,000	1,526,164	0	268,836	85.0	
営業外費用	171,377,000	14,324,098	0	157,052,902	8.4	うち仮払消費税及び地方消費税 467,098円
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は、4,081,620,052円である。

営業収益は、主として、給水収益

財務収益は、預金等の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、主として、遊休地の売却利益

収益的支出の決算額は、3,166,357,059円である。

営業費用は、主として、人件費、動力費、減価償却費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、仕入控除対象外となった消費税

収益的収支は、915,262,993円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 92,717,000	円 89,717,101	円 △ 2,999,899	% 96.8	
国庫補助金	89,000,000	86,100,000	△ 2,900,000	96.7	
固定資産売却代金	3,717,000	3,617,101	△ 99,899	97.3	

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 4,114,689,000	円 3,104,150,390	円 536,950,300	円 473,588,310	% 75.4	
建設費	4,039,951,000	3,029,413,446	536,950,300	473,587,254	75.0	うち仮払消費税及び地方消費税 275,401,223円
企業債償還金	74,738,000	74,736,944	0	1,056	99.9	

資本的収入の決算額は、89,717,101円である。

国庫補助金は、水島工業用水道強靱化事業等に係る国からの補助金

固定資産売却代金は、遊休地の売却代金

資本的支出の決算額は、3,104,150,390円である。

建設改良費は、主として、鶴新田自家発電設備取替などの改良工事費

企業債償還金は、企業債の元金償還額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,014,433,289円は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、3,353,310,185円であり、前年度に比べ、14,822,699円（0.4％）の減となっている。これは、主として、水島地区の基本使用水量が減ったことに伴う、給水収益の減少によるものである。

営業費用は、3,032,006,293円であり、前年度に比べ、34,620,458円（1.1％）減となっている。これは、主として、動力費の減少によるものである。

この結果、営業利益は321,303,892円であり、前年度に比べ、19,797,759円（6.6％）の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息56,962,948円であり、前年度に比べ、45,579,070円（400.4％）の増となっている。これは平均運用利率の上昇によるものである。

財務費用は、企業債の支払利息1,526,164円であり、前年度に比べ、3,007,631円（66.3％）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など268,843,135円であり、前年度に比べ、11,169,637円（4.0％）の減となっている。

営業外費用は、仕入控除対象外となった消費税など13,857,000円である。

③ 経常損益

経常利益は、631,726,811円であり、前年度に比べ、53,272,911円（9.2％）の増となっている。

④ 特別損益

特別利益は、遊休地売却に伴う固定資産売却益4,952,899円、給水承認取消に係る企業からの負担金3,182,060円である。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、639,861,770円であり、前年度に比べ、94,027,331円（17.2％）の増となっている。

岡山県営工業用水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営 業 収 益	3,353,310,185	3,368,132,884	△ 14,822,699	99.6
1 給 水 収 益	3,351,393,278	3,365,937,724	△ 14,544,446	99.6
2 その他営業収益	1,916,907	2,195,160	△ 278,253	87.3
II 営 業 費 用	3,032,006,293	3,066,626,751	△ 34,620,458	98.9
1 原水及び浄水費	1,020,348,706	1,077,593,392	△ 57,244,686	94.7
2 配水及び給水費	437,935,726	459,696,539	△ 21,760,813	95.3
3 業 務 費	128,679,113	120,877,084	7,802,029	106.5
4 総 係 費	347,898,542	324,667,698	23,230,844	107.2
5 減 価 償 却 費	1,045,571,887	1,003,806,871	41,765,016	104.2
6 資 産 減 耗 費	51,572,319	79,985,167	△ 28,412,848	64.5
A 営 業 利 益 (I-II)	321,303,892	301,506,133	19,797,759	106.6
III 財 務 収 益	56,962,948	11,383,878	45,579,070	500.4
1 受取利息及び 配 当 金	56,962,948	11,383,878	45,579,070	500.4
IV 営 業 外 収 益	268,843,135	280,012,772	△ 11,169,637	96.0
1 受託工事収益	1,400,000	4,647,000	△ 3,247,000	30.1
2 負 担 金	98,517,302	110,507,014	△ 11,989,712	89.2
3 長期前受金戻入	167,572,122	163,381,041	4,191,081	102.6
4 雑 収 益	1,353,711	1,477,717	△ 124,006	91.6
V 財 務 費 用	1,526,164	4,533,795	△ 3,007,631	33.7
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,526,164	4,533,795	△ 3,007,631	33.7
VI 営 業 外 費 用	13,857,000	9,915,088	3,941,912	139.8
1 受 託 工 事 費	1,400,000	4,647,000	△ 3,247,000	30.1
2 雑 支 出	12,457,000	5,268,088	7,188,912	236.5
B 経 常 利 益 (A+III+IV) - (V+VI)	631,726,811	578,453,900	53,272,911	109.2
VII 特 別 利 益	8,134,959	3,182,060	4,952,899	255.7
1 固定資産売却益	4,952,899	0	4,952,899	皆増
2 その他特別利益	3,182,060	3,182,060	0	100.0
VIII 特 別 損 失	0	35,801,521	△ 35,801,521	皆減
1 その他特別損失	0	35,801,521	△ 35,801,521	皆減
当年度純利益 (B+VII-VIII)	639,861,770	545,834,439	94,027,331	117.2

(参考)

令和 7 年度の総収益 (I + III + IV + VII) 3,687,251,227 円

〃 総費用 (II + V + VI + VIII) 3,047,389,457 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、33,350,042,049円であり、前年度に比べ、1,669,771,184円（5.3％）の増となっている。これは、主として、配水設備の耐震補強や電気設備の取替などの建設改良による有形固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産は、9,835,466,939円であり、前年度に比べ、299,571,761円（3.0％）の減となっている。これは、主として、現金預金が減少したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、1,046,360,179円であり、前年度に比べ、137,423,144円（11.6％）の減となっている。これは、主として、特別修繕引当金の減少によるものである。

イ 流動負債は、1,771,690,199円であり、前年度に比べ、949,232,919円（115.4％）の増となっている。これは、主として、建設改良工事の完成に伴う未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益は、5,564,065,945円であり、前年度に比べ、81,472,122円（1.4％）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却等見合い分を収益化したことによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金は、32,821,360,554円であり、前年度に比べ、655,000,000円（2.0％）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、1,982,032,111円であり、前年度に比べ、15,138,230円（0.8％）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	33,350,042,049	31,680,270,865	1,669,771,184	105.3
1 有形固定資産	33,163,908,529	31,583,752,173	1,580,156,356	105.0
(1)土 地	2,015,577,044	2,018,798,944	△ 3,221,900	99.8
(2)水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.0
(3)建 物	2,424,840,589	2,263,977,622	160,862,967	107.1
(4)構 築 物	44,910,509,776	43,684,408,432	1,226,101,344	102.8
(5)機械及び装置	16,455,831,050	15,122,413,986	1,333,417,064	108.8
(6)車両運搬具	35,144,018	34,907,518	236,500	100.7
(7)船 舶	11,894,060	11,894,060	0	100.0
(8)工具器具及び備品	109,587,201	107,964,896	1,622,305	101.5
(9)建設仮勘定	3,049,237,200	3,711,151,057	△ 661,913,857	82.2
(10)減価償却累計額	△ 36,139,531,520	△ 35,662,583,453	△ 476,948,067	101.3
2 無形固定資産	186,128,744	96,513,916	89,614,828	192.9
(1)地上権	44,526	83,490	△ 38,964	53.3
(2)施設利用権	71,140	79,735	△ 8,595	89.2
(3)電話加入権	2,793,679	2,793,679	0	100.0
(4)その他無形固定資産	183,219,399	93,557,012	89,662,387	195.8
3 投 資	4,776	4,776	0	100.0
(1)その他投資	4,776	4,776	0	100.0
II 流 動 資 産	9,835,466,939	10,135,038,700	△ 299,571,761	97.0
1 現 金 預 金	9,161,338,854	9,560,180,113	△ 398,841,259	95.8
2 未 収 金	649,961,822	515,670,524	134,291,298	126.0
貸倒引当金	△ 1,297,296		△ 1,297,296	-
3 貯 蔵 品	7,433,559	7,788,063	△ 354,504	95.4
4 前 払 金	18,030,000	51,400,000	△ 33,370,000	35.1
資 産 合 計(I+II)	43,185,508,988	41,815,309,565	1,370,199,423	103.3

比較貸借対照表

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
負 債 の 部				
Ⅲ 固 定 負 債	1, 046, 360, 179	1, 183, 783, 323	△ 137, 423, 144	88. 4
1 企 業 債	8, 348, 640	25, 616, 582	△ 17, 267, 942	32. 6
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8, 348, 640	25, 616, 582	△ 17, 267, 942	32. 6
2 引 当 金	1, 038, 011, 539	1, 158, 166, 741	△ 120, 155, 202	89. 6
(1) 退職給付引当金	571, 202, 485	531, 787, 687	39, 414, 798	107. 4
(2) 特別修繕引当金	466, 809, 054	626, 379, 054	△ 159, 570, 000	74. 5
Ⅳ 流 動 負 債	1, 771, 690, 199	822, 457, 280	949, 232, 919	215. 4
1 企 業 債	17, 267, 942	74, 736, 944	△ 57, 469, 002	23. 1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17, 267, 942	74, 736, 944	△ 57, 469, 002	23. 1
2 未 払 金	1, 458, 476, 557	645, 318, 736	813, 157, 821	226. 0
3 引 当 金	292, 491, 000	93, 888, 000	198, 603, 000	311. 5
(1) 賞与引当金	48, 836, 000	45, 147, 000	3, 689, 000	108. 2
(2) 特別修繕引当金	243, 655, 000	48, 741, 000	194, 914, 000	499. 9
4 その他流動負債	3, 454, 700	8, 513, 600	△ 5, 058, 900	40. 6
Ⅴ 繰 延 収 益	5, 564, 065, 945	5, 645, 538, 067	△ 81, 472, 122	98. 6
1 長期前受金	14, 802, 878, 467	14, 824, 220, 628	△ 21, 342, 161	99. 9
長期前受金収益化累計額	△ 9, 238, 812, 522	△ 9, 178, 682, 561	△ 60, 129, 961	100. 7
資 本 の 部				
Ⅵ 資 本 金	32, 821, 360, 554	32, 166, 360, 554	655, 000, 000	102. 0
1 自 己 資 本 金	32, 821, 360, 554	32, 166, 360, 554	655, 000, 000	102. 0
Ⅶ 剰 余 金	1, 982, 032, 111	1, 997, 170, 341	△ 15, 138, 230	99. 2
1 資 本 剰 余 金	796, 194, 065	796, 194, 065	0	100. 0
(1) 受贈財産評価額	122, 831, 446	122, 831, 446	0	100. 0
(2) その他資本剰余金	673, 362, 619	673, 362, 619	0	100. 0
2 利 益 剰 余 金	1, 185, 838, 046	1, 200, 976, 276	△ 15, 138, 230	98. 7
(1) 当年度未処分利益剰余金	1, 185, 838, 046	1, 200, 976, 276	△ 15, 138, 230	98. 7
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	8, 382, 116, 323	7, 651, 778, 670	730, 337, 653	109. 5
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	34, 803, 392, 665	34, 163, 530, 895	639, 861, 770	101. 9
負債・資本合計	43, 185, 508, 988	41, 815, 309, 565	1, 370, 199, 423	103. 3

(4) キャッシュ・フローの状況

令和7年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,333,147,919	1,807,956,408
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,657,252,234	△1,176,751,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 74,736,944	△ 156,822,982
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	△ 398,841,259	474,382,331
資金期首残高 (E)	9,560,180,113	9,085,797,782
資金期末残高 (F)=(D) + (E)	9,161,338,854	9,560,180,113

○業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの）

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,333,147,919円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの）

有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、1,657,252,234円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減を表したもの）

企業債の償還により、74,736,944円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和7年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、398,841,259円の減となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	円	円	円
I 営 業 収 益	3,353,310,185	3,368,132,884	3,336,162,871
II 営 業 費 用	3,032,006,293	3,066,626,751	2,921,911,484
A 営業利益 (I - II)	321,303,892	301,506,133	414,251,387
III 財 務 収 益	56,962,948	11,383,878	2,165,643
IV 営 業 外 収 益	268,843,135	280,012,772	256,500,962
V 財 務 費 用	1,526,164	4,533,795	8,821,572
VI 営 業 外 費 用	13,857,000	9,915,088	11,544,791
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	631,726,811	578,453,900	652,551,629
VII 特 別 利 益	8,134,959	3,182,060	1,851,600
VIII 特 別 損 失	0	35,801,521	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	639,861,770	545,834,439	654,403,229

② 財政状態の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	円	円	円
I 資産の部	43,185,508,988	41,815,309,565	41,360,281,745
II 負債の部	8,382,116,323	7,651,778,670	7,742,585,289
III 資本の部	34,803,392,665	34,163,530,895	33,617,696,456

(6) 参考（決算分析表）

(単位：％)

	項 目	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	93.5	95.2	94.8
		全国平均	—	74.0	74.3
	②固定資産対長期資本比率	岡 山 県	80.5	77.3	78.0
		全国平均	—	83.7	83.9
	③流動比率	岡 山 県	555.1	1,232.3	1,019.4
		全国平均	—	438.3	501.5
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡 山 県	121.0	117.5	122.2
		全国平均	—	113.1	116.6
	⑤経常収支比率	岡 山 県	120.7	118.8	122.2
		全国平均	—	111.7	112.3
	⑥営業収支比率	岡 山 県	110.6	109.8	114.2
		全国平均	—	101.7	101.8
	⑦企業債元利償還金対料金収入比率	岡 山 県	2.3	4.8	6.4
		全国平均	—	21.3	22.9

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ 総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。
②固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ 固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
③流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
④総収支比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$ 総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。
⑤経常収支比率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$ 経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。
⑥営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$ 営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。
⑦企業債元利償還金対料金収入比率	$\text{建設改良のための企業債元利償還金} / \text{料金収入} \times 100$ 料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。

3 岡山県流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
流域下水道事業収益	円 6,678,419,000	円 6,640,012,394	円 △ 38,406,606	% 99.4	
営業収益	4,079,402,000	4,079,302,358	△ 99,642	99.9	うち仮受消費税及び地方消費税 370,845,661円
財務収益	4,020,000	5,997,696	1,977,696	149.2	
営業外収益	2,594,997,000	2,554,712,340	△ 40,284,660	98.4	うち仮受消費税及び地方消費税 59,135円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
流域下水道事業費用	円 6,307,778,000	円 6,059,779,694	円 0	円 247,998,306	% 96.1	
営業費用	6,174,969,000	5,927,477,229	0	247,491,771	96.0	うち仮払消費税及び地方消費税 337,254,739円
財務費用	69,411,000	69,190,165	0	220,835	99.7	うち仮払消費税及び地方消費税 13,625円
営業外費用	63,398,000	63,112,300	0	285,700	99.5	

収益的収入の決算額は、6,640,012,394円である。

営業収益は、主として、流域関連4市町からの流域下水道管理費負担金

財務収益は、普通預金等の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は、6,059,779,694円である。

営業費用は、主として、処理場費、減価償却費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は、580,232,700円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算 額の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資本的収入	円 2,989,591,000	円 1,701,020,500	円 △ 1,288,570,500	% 56.9	
企 業 債	610,500,000	301,700,000	△ 308,800,000	49.4	
補 助 金	1,931,291,000	1,001,546,000	△ 929,745,000	51.9	
他 会 計 負 担 金	5,896,000	5,896,000	0	100.0	
負 担 金	441,904,000	391,878,500	△ 50,025,500	88.7	うち仮受消費税及び地方消費税 35,625,315円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,726,220,000	円 2,178,844,612	円 1,321,389,000	円 225,986,388	% 58.5	
建 設 改 良 費	3,176,638,000	1,631,263,247	1,321,389,000	223,985,753	51.4	うち仮払消費税及び 地方消費税 147,216,826円
企 業 債 償 還 金	547,582,000	547,581,365	0	635	99.9	
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
建 設 費 負 担 金 精 算 金 還 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は、1,701,020,500円である。

企業債は、流域下水道の建設改良費に係る企業債で、令和8年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

補助金は、流域下水道の建設改良費に係る国庫補助金で、令和8年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

他会計負担金は、流域下水道の建設改良費に係る県一般会計からの負担金

負担金は、流域下水道の建設改良費に係る流域関連市町からの負担金

資本的支出の決算額は、2,178,844,612円である。

建設改良費は、主として、流域下水道浄化センターの建設改良工事費である。また、建設改良費の翌年度繰越額は、国の経済対策補正（11月）に係るもの等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額477,824,112円は、消費税等資本的収支調整額等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、3,708,456,697円であり、前年度に比べ、953,603,483円（34.6％）の増となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の改定に伴う本年度負担金の増加によるものである。

営業費用は、5,590,222,490円であり、前年度に比べ、112,275,889円（2.0％）の増となっている。これは、主として、維持管理業務委託費の増加などによる処理場費の増加によるものである。

この結果、営業損失は、1,881,765,793円であり、前年度に比べ、841,327,594円（30.9％）の減となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息5,997,696円である。

財務費用は、企業債の支払利息及び取扱諸費69,176,540円であり、前年度に比べ、1,950,537円（2.7％）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など2,554,653,205円である。前年度に比べ、253,687,943円（11.0％）の増となっているのは、主として、企業債償還に係る県一般会計からの繰入の増によるものである。

営業外費用は、雑支出49,616,883円であり、前年度に比べ、13,584,010円（37.7％）の増となっている。これは、主として、特定収入（県一般会計負担金等）を財源として行った課税仕入れに係る消費税等相当額の事業者（公営企業会計）負担分の増加によるものである。

③ 経常利益

経常利益は、560,091,685円であり、前年度の経常損失527,499,203円から1,087,590,888円の増となっている。

④ 当年度純利益

当年度純利益は、経常利益と同額の560,091,685円であり、前年度の当年度純損失527,499,203円から1,087,590,888円の増となっている。

岡山県流域下水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営 業 収 益	3,708,456,697	2,754,853,214	953,603,483	134.6
1 流域下水道管理費負担金	3,708,456,697	2,754,853,214	953,603,483	134.6
II 営 業 費 用	5,590,222,490	5,477,946,601	112,275,889	102.0
1 管 渠 費	26,795,515	34,290,450	△ 7,494,935	78.1
2 処 理 場 費	3,370,774,341	3,140,168,877	230,605,464	107.3
3 総 係 費	31,877,801	24,342,765	7,535,036	131.0
4 減 価 償 却 費	2,157,538,941	2,279,136,529	△ 121,597,588	94.7
5 資 産 減 耗 費	3,235,892	7,980	3,227,912	40550.0
A 営業利益 (△は営業損失) (I-II)	△ 1,881,765,793	△ 2,723,093,387	841,327,594	69.1
III 財 務 収 益	5,997,696	1,788,872	4,208,824	335.3
1 受取利息及び配当金	5,997,696	1,788,872	4,208,824	335.3
IV 営 業 外 収 益	2,554,653,205	2,300,965,262	253,687,943	111.0
1 他 会 計 負 担 金	300,616,875	182,181,237	118,435,638	165.0
2 他 会 計 補 助 金	36,629,000	33,416,000	3,213,000	109.6
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,836,225,620	1,938,640,470	△ 102,414,850	94.7
4 資 本 費 繰 入 収 入	380,569,000	146,115,000	234,454,000	260.5
5 雑 収 益	612,710	612,555	155	100.1
V 財 務 費 用	69,176,540	71,127,077	△ 1,950,537	97.3
1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,176,540	71,127,077	△ 1,950,537	97.3
VI 営 業 外 費 用	49,616,883	36,032,873	13,584,010	137.7
1 雑 支 出	49,616,883	36,032,873	13,584,010	137.7
B 経常利益 (△は経常損失) (A+III+IV) - (V+VI)	560,091,685	△ 527,499,203	1,087,590,888	-
当年度純利益 (△は当年度純損失) (B)	560,091,685	△ 527,499,203	1,087,590,888	-

(参考)

令和 7 年度の総収益 (I+III+IV) 6,269,107,598円

〃 総費用 (II+V+VI) 5,709,015,913円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、41,383,216,163円であり、前年度に比べ、674,564,868円（1.6％）の減となっている。これは、ストックマネジメント計画等に基づく処理場の建設改良工事により有形固定資産が増えた一方で、償却中の資産が多いことから、これを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は、3,824,660,985円であり、前年度に比べ、258,971,212円（7.3％）の増となっている。これは、主として、現金預金の増加によるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、5,312,949,634円であり、前年度に比べ、276,913,465円（5.0％）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、1,676,249,772円であり、前年度に比べ、134,790,945円（7.4％）の減となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益は、31,858,710,177円であり、前年度に比べ、563,980,931円（1.7％）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金4,099,621,470円は、固有資本金及び組入資本金であり、前年度と同額である。

イ 剰余金は、2,260,346,095円であり、前年度に比べ、560,091,685円（32.9％）の増となっている。これは、当年度純利益560,091,685円を計上したことによるものである。

岡山県流域下水道事業会計

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	41,383,216,163	42,057,781,031	△ 674,564,868	98.4
1 有形固定資産	41,383,216,163	42,057,781,031	△ 674,564,868	98.4
(1) 土 地	3,865,732,012	3,865,732,012	0	100.0
(2) 建 物	4,530,232,654	4,530,232,654	0	100.0
(3) 構 築 物	29,835,930,352	29,273,418,078	562,512,274	101.9
(4) 機械及び装置	19,500,372,046	18,125,254,488	1,375,117,558	107.6
(5) 工具器具及び備品	45,205,724	26,262,901	18,942,823	172.1
(6) 建設仮勘定	752,135,455	1,253,267,228	△ 501,131,773	60.0
(7) 減価償却累計額	△ 17,146,392,080	△ 15,016,386,330	△ 2,130,005,750	114.2
II 流 動 資 産	3,824,660,985	3,565,689,773	258,971,212	107.3
1 現 金 預 金	3,415,973,434	2,821,415,222	594,558,212	121.1
2 未 収 金	399,687,551	735,274,551	△ 335,587,000	54.4
3 有 価 証 券	9,000,000	9,000,000	0	100.0
資 産 合 計 (I + II)	45,207,877,148	45,623,470,804	△ 415,593,656	99.1

比較貸借対照表

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
負 債 の 部				
Ⅲ 固 定 負 債	5,312,949,634	5,589,863,099	△ 276,913,465	95.0
1 企 業 債	5,292,150,199	5,573,005,099	△ 280,854,900	95.0
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,290,972,199	5,569,320,099	△ 278,347,900	95.0
(2) その他の企業債	1,178,000	3,685,000	△ 2,507,000	32.0
2 引 当 金	20,799,435	16,858,000	3,941,435	123.4
(1) 退職給付引当金	20,799,435	16,858,000	3,941,435	123.4
Ⅳ 流 動 負 債	1,676,249,772	1,811,040,717	△ 134,790,945	92.6
1 企 業 債	583,448,572	548,475,037	34,973,535	106.4
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	580,941,572	544,693,037	36,248,535	106.7
(2) その他の企業債	2,507,000	3,782,000	△ 1,275,000	66.3
2 未 払 金	1,076,489,292	1,248,743,839	△ 172,254,547	86.2
3 引 当 金	7,279,761	4,753,000	2,526,761	153.2
(1) 賞与引当金	6,280,000	3,947,000	2,333,000	159.1
(2) 法定福利費引当金	999,761	806,000	193,761	124.0
4 その他流動負債	9,032,147	9,068,841	△ 36,694	99.6
Ⅴ 繰 延 収 益	31,858,710,177	32,422,691,108	△ 563,980,931	98.3
1 長期前受金	46,750,408,287	45,504,198,527	1,246,209,760	102.7
長期前受金収益化累計額	△ 14,891,698,110	△ 13,081,507,419	△ 1,810,190,691	113.8
資 本 の 部				
Ⅵ 資 本 金	4,099,621,470	4,099,621,470	0	100.0
1 固 有 資 本 金	4,045,542,936	4,045,542,936	0	100.0
2 組 入 資 本 金	54,078,534	54,078,534	0	100.0
Ⅶ 剰 余 金	2,260,346,095	1,700,254,410	560,091,685	132.9
1 資 本 剰 余 金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
(1) その他資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
2 利 益 剰 余 金	△ 1,112,488,249	△ 1,672,579,934	560,091,685	66.5
(1) 当年度未処理欠損金	△ 1,112,488,249	△ 1,672,579,934	560,091,685	66.5
負 債 合 計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	38,847,909,583	39,823,594,924	△ 975,685,341	97.5
資 本 合 計 (Ⅵ+Ⅶ)	6,359,967,565	5,799,875,880	560,091,685	109.7
負 債 ・ 資 本 合 計	45,207,877,148	45,623,470,804	△ 415,593,656	99.1

(4) キャッシュ・フローの状況

令和7年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,266,807,192	△ 390,662,195
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 426,367,615	△ 930,990,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 245,881,365	△ 306,565,965
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	594,558,212	△1,628,219,061
資金期首残高 (E)	2,821,415,222	4,449,634,283
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	3,415,973,434	2,821,415,222

○業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの）

当年度純利益を確保できたことや、資金の支出を伴わない減価償却費等により、1,266,807,192円の資金収入となっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの）

国庫補助金等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出などにより、426,367,615円の資金支出となっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減を表したもの）

企業債の借入による収入があった一方、借入を上回る償還による支出があったため、245,881,365円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和7年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、594,558,212円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	円	円	円
I 営 業 収 益	3,708,456,697	2,754,853,214	2,787,224,304
II 営 業 費 用	5,590,222,490	5,477,946,601	5,408,859,532
A 営業利益 (△は営業損失) (I - II)	△ 1,881,765,793	△ 2,723,093,387	△ 2,621,635,228
III 財 務 収 益	5,997,696	1,788,872	271,313
IV 営 業 外 収 益	2,554,653,205	2,300,965,262	2,283,192,136
V 財 務 費 用	69,176,540	71,127,077	75,890,159
VI 営 業 外 費 用	49,616,883	36,032,873	33,658,743
B 経常利益 (△は経常損失) (A + III + IV - V - VI)	560,091,685	△ 527,499,203	△ 447,720,681
C 当年度純利益 (△は純損失)	560,091,685	△ 527,499,203	△ 447,720,681

② 財政状態の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	円	円	円
I 資 産 の 部	45,207,877,148	45,623,470,804	48,228,768,171
II 負 債 の 部	38,847,909,583	39,823,594,924	41,901,393,088
III 資 本 の 部	6,359,967,565	5,799,875,880	6,327,375,083

(6) 参考（決算分析表）

(単位：％)

	項 目	区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	84.5	83.8	82.5
		全国平均	—	82.5	82.6
	②固定資産対長期資本比率	岡 山 県	95.1	96.0	94.6
		全国平均	—	99.9	99.8
	③流動比率	岡 山 県	228.2	196.9	197.0
		全国平均	—	103.4	104.4
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡 山 県	109.8	90.6	91.9
		全国平均	—	99.6	100.4
	⑤経常収支比率	岡 山 県	109.8	90.6	91.9
		全国平均	—	100.2	100.5
	⑥営業収支比率	岡 山 県	66.3	50.3	51.5
		全国平均	—	47.3	46.3
	⑦企業債元利償還金対市町村負担金比率	岡 山 県	18.1	24.4	20.7

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ 総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。
②固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ 固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
③流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
④総収支比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$ 総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。
⑤経常収支比率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$ 経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。
⑥営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$ 営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。
⑦企業債元利償還金対市町村負担金比率	$\text{建設改良のための企業債元利償還金} / \text{市町村負担金} \times 100$ 市町村負担金に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。